

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	113000000						
					うち復活額	一般財源	所属課名	防災安全課							
		4,300	5,297	997	997	0	0	内線番号							
大 中 小 細 事業	045 00 00 0							自主防災組織育成事業	実施 部 章 節 細 節	ゆとりある心豊かな米子 『暮らし』がいきいき 魅力あふれる定住のまちづくり 災害に強い地域社会づくり		実施計画計上額			
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	0							
			0	0	0	997	0	0							
1. 事業の概要と必要性 「平成19年度女性消防隊による安全で災害に強い地域づくり推進事業」を活用し、女性消防隊の育成強化のため「石井婦人消防クラブ」に機材を配備する。 配備する機材 軽可搬消防ポンプ 1機 AED(体外自動除細動器)・AEDトレーニングユニット・訓練用人形1式					節		本年度の財源内訳								
					区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					18	備品購入費	997	諸収	21	03	03	03	166		997
					19	負担金補助及び交付									
2. 根拠法令 災害対策基本法第5条第1項・第2項、第7条第2項															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 石井婦人消防クラブ 当該事業により、当婦人消防クラブに軽可搬消防ポンプを配備することで、当該地区における平日の昼間の火災に対する初期消火活動体制を整備、また、AED及びCPR訓練用人形等の配備により、心肺蘇生法を取得し、当地区における人命救助の体制を整備する。これにより、地域の防災力向上を図る。															
6. 財源の説明 (財)日本消防協会 「平成19年度女性消防隊による安全で災害に強い地域づくり推進事業」における、初期消火活動及び応急救護普及活動助成事業 D-1級軽可搬ポンプ 1機 588,000円(100%補助、千円以下切り捨て) AED(体外自動除細動器)・AEDトレーニングユニット・CPR訓練用人形 1式 408,000円(100%補助、千円以下切り捨て)															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 06 財産管理費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード	2506000000	
						うち復活額	一般財源			
大 中 小 細 事業 事業 事業 事業	015 00 00 0	0	3,484,302	3,484,302	3,484,302	0	0	所属課名	崎津・流通団地営業課	
土地開発公社無利子貸付事業		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	内線番号		
			0	0	3,484,300	0	2	実施 部 章 節 細 節	実施計画計上額	
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳			
<p>土地開発公社健全化対策における地方債措置の活用を図り、本市が債務保証をしている土地開発公社保有土地の簿価上昇を抑制するため、同公社への無利子貸付により経過利息の圧縮を実施する。</p> <p>(1) 無利子貸付の対象とする用地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アミューズメント施設用地 (平成19年10月末簿価額 3,445,627千円) ・崎津関係道路水路用地 (平成19年10月末簿価額 6,306千円) ・崎津関係団地外遊休地用地 (平成19年10月末簿価額 32,369千円) <p>(2) 無利子融資額 3,484,302千円</p> <p>(3) 起債償還年度 平成19年度～平成39年度</p> <p>(4) 貸付期間 平成19年度～平成39年度</p>					区分		金額		財源	
					21	貸付金	3,484,302	地方	22	01
2. 根拠法令							土地開発公社無利子貸付事業債			
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
<p>本市の将来的な財政負担の軽減</p> <p>当該用地の早期売却が困難な中、本市の一時借入が恒常化しており、毎年度、当該用地の簿価の上昇に伴い、その金額も年々増加の一途をたどり、当該一時借入が本市の財政に与える将来的な影響が懸念される。については、将来的に地価の上昇が望めない今日、同公社への無利子貸付を行い、当該用地の簿価の上昇に歯止めをかける。</p>										
6. 財源の説明										
<p>「土地開発公社経営健全化対策措置要領取扱細則」第4の4に基づき、土地公社に対して無利子貸付を行い、その財源に起債(一般単独事業債・一般事業(貸付金))を充てる。</p> <p>充当率 100%</p>										
目的別 性質別										

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1507000000			
項	01 社会福祉費							所属課名	福祉政策室			
目	01 社会福祉総務費							内線番号				
大	065 介護予防システム研究会設置事業	143	2,418	2,275	2,275	0	0	実 施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な		実施計画計上額
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき		
小	00		2,418	0	0	0	143		節	安心して健やかにくらす健康と福		
細	0		0	0	0	0	0		細節	明るい長寿社会の実現		
1. 事業の概要と必要性 高齢化がピークを迎える2015年を視野にいれ、本市の医療給付費、介護給付費の削減を目標にした効果的な介護予防施策の確立を目指し、医療や介護予防事業等の専門家によるプログラムの開発や事業の検証を行う。 主な事業 生活習慣病予防、介護予防（生活機能低下）及び認知症予防の各プログラムの開発。 保健事業及び介護予防事業の効果の検証を行う。 計画効果 介護予防事業の実効性を検証しながら、保健事業・介護予防事業の充実に努め、効果的な事業運営を図る								本年度の財源内訳				
2. 根拠法令 介護予防システム研究会（ヘルスアップ2015研究会）設置要綱								本年度の財源内訳				
3. 用地の状況								本年度の財源内訳				
4. 基本計画との関連								本年度の財源内訳				
5. 本年度の計画効果 事業計画 介護予防事業等の専門家による客観的な事業効果の検証と効果的なプログラムの開発を図り、市民に対し、予防事業の必要性を周知していく。特に次年度から始まる特定保健指導事業への言及を行い、高齢者に限らず幅広く予防の必要性を周知していく。 (1) 介護予防システム研究会 7回開催（本会 2回、作業部会5回） (2) 介護予防システム研究会報告書作成（健康ガイドブック） 作業部会において本冊子の策定を行う。								本年度の財源内訳				
6. 財源の説明 財源内訳 国庫補助事業（10/10補助、内示済） 事務事業評価の反映状況 評価結果（効率化・改善化） 介護予防事業の実効性を検証しながら、保健事業・介護予防事業の充実に努め、円滑な事業運営を図る必要がある。								本年度の財源内訳				
目的別 性質別								本年度の財源内訳				

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000									
項	01 社会福祉費							所属課名	障がい者支援課									
目	03 障がい者福祉費							内線番号										
大	086 障がい者自立支援特別対策事業	0	26,959	26,959	26,959	0	0	実施計画計上額	子育てを支援し、お年寄りが元気な									
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		『ひと』がいいき	0								
小	00		0	20,550	0	0	6,409			安心して健やかにくらせる健康と福	0							
細	0		0	0	0	0	0				障がい者の自立と社会参加の推進	0						
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳										
事業の概要 障害者自立支援法の確実な定着を図るため、平成21年度の同法の見直しまでの経過的な措置として、障がい者及び事業者のための激変緩和、自治体において一時的に必要な事務費の円滑化、窓口業務の円滑化等に必要な機器の設置などを行う。								区分			金額							
事業効果 障害者自立支援法施行による事業所及び障がい者の負担等の激変緩和措置等を行うことにより事業意欲、就労意欲、就労を通じた自立の促進を図り、障害者の社会参加を推進できる。また一時的に必要な事務処理の円滑な対応、及び視覚障害者等の窓口業務を円滑に行うことにより障がい者福祉サービスの向上を図ることができる。								12 役員費			20							
2. 根拠法令 鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業実施要綱								13 委託料			2							
3. 用地の状況								18 備品購入費			1,315							
4. 基本計画との関連								19 負担金補助及び交付			20,745							
5. 本年度の計画効果 事業運営円滑化事業 障害者自立支援法施行に伴う報酬日払い方式導入に即座に対応することが困難な事業所に助成を行う。 通所サービス利用促進事業 通所施設等における送迎サービスの実施を促進し、利用者負担の軽減を図る。 障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業 同法施行に伴い一時的に必要な施行事務を円滑に行う。 就労意欲促進事業 一定の要件を満たすものに対し、給付金を支給し就労意欲の向上を図る。 進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者に対する激変緩和措置事業 療養介護事業の対象者に対する負担等の激変緩和を行う。 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業 公的機関の窓口業務の円滑化等に必要な情報支援機器等の設置を行う。								20 扶助費			4,877							
6. 財源の説明 県支出金 障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業 336,575 × 10/10 = 336,000 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業 1,000,000 × 10/10 = 1,000,000 通所サービス利用促進事業補助金 19,500,000 × 3/4 = 14,625,000 事業運営円滑化事業 1,244,350 × 3/4 = 933,000 就労意欲促進事業 3,502,849 × 3/4 = 2,627,000 進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者に対する激変緩和措置事業 1,373,256 × 3/4 = 1,029,000								財源	都道	16	02	02	01	064	金額	20,550		
目的別 性質別								障害者自立支援特別対策事業補助金										

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 06 老人福祉費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	所属課コード		所属課名	内線番号																																																																																																														
						うち復活額	一般財源																																																																																																																
0		0	8,198	8,198	8,198	0	1504000000	長寿社会課																																																																																																															
大 中 小 細	134 00 00 0		国庫支出金 8,198	県支出金 0	地方債 0	その他 0	一般財源 0																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">節</th> <th colspan="8">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>財源</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>節</th> <th>細</th> <th>節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>報酬</td> <td>国庫</td> <td>15</td> <td>02</td> <td>02</td> <td>01</td> <td>029</td> <td></td> <td>8,198</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>報償費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>需用費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,910</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>備品購入費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>										節		本年度の財源内訳								区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額	1	報酬	国庫	15	02	02	01	029		8,198	7	賃金								176	8	報償費								118	9	旅費								172	11	需用費								1,192	12	役務費								300	13	委託料								4,910	14	使用料及び賃借料								330	18	備品購入費								1,000
節		本年度の財源内訳																																																																																																																					
区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額																																																																																																														
1	報酬	国庫	15	02	02	01	029		8,198																																																																																																														
7	賃金								176																																																																																																														
8	報償費								118																																																																																																														
9	旅費								172																																																																																																														
11	需用費								1,192																																																																																																														
12	役務費								300																																																																																																														
13	委託料								4,910																																																																																																														
14	使用料及び賃借料								330																																																																																																														
18	備品購入費								1,000																																																																																																														
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <p>事業の概要 認知症予防事業や地域サポート講座を通じ、高齢者が地域で元気に生きがいに取 り組めるように、地域での人材育成などの環境整備を行う。</p> <p>事業の効果 地域での認知症高齢者への正しい理解が進むほか、地域サポーターが地域活動に主体的 に参加することで、地域で生活する高齢者の生活環境の改善が図れる。</p>																																																																																																																							
2. 根拠法令																																																																																																																							
3. 用地の状況																																																																																																																							
4. 基本計画との関連																																																																																																																							
5. 本年度の計画効果																																																																																																																							
<p>事業の計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域サポート講座 健康づくり地域サポーターの養成、先進地視察（前橋市）、地域での支援活動 認知症予防教室 市内8ヶ所で認知症予防教室の開催、認知症予防教室の効果検証 地域福祉健康フェスティバル 講演、生きがいきづくりコンサート、地域活動等発表会 																																																																																																																							
6. 財源の説明																																																																																																																							
財源内訳 老人保健事業推進費等補助金（補助率100%）																																																																																																																							
目的別 性質別																																																																																																																							

歳出予算事業概要書

款 項 目	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	2503000000											
					うち復活額	一般財源		所属課名	商工課											
大事業		3,526,377	3,856,377	330,000	330,000	0	0	内線番号												
中事業								財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画						
小事業														0	0	0	330,000	0	部	
細事業																			0	
004 商工業振興資金貸付事業(商工課)								活力みなぎる米子		実施計画計上額										
000								『産業』がいきいき												
000								地域の活力を生み出す産業のまちづ												
0								商業の活性化												
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳												
事業全体概要 鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、本市が調達した原資の数倍の額の融資を創出して下記目的を達成し、もって地域経済の活性化を図る。 ・民間金融機関の融資を補完し、経営基盤の弱い中小企業の資金繰りを支援する。 ・新規開業や新技術・新商品の開発等の新しい動きを支援する。 ・企業の集団化、業種転換、設備の近代化など、市内産業構造の転換を誘導する。 ・災害、経済情勢の変化、取引先倒産など、突発的・広域的な局面に対応する。 事業効果 金融機関に対する資金預託によって融資利率を抑えることができ、また、預託金は企業の返済に関わらず毎年度市に返還されるため、預託方式は安全な運用方法といえる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額							
					21	貸付金	330,000	諸収	21	02	04	01	001		330,000					
								商工業振興資金貸付金元利収入(商)												
2. 根拠法令																				
3. 用地の状況																				
4. 基本計画との関連																				
5. 本年度の計画効果																				
【補正理由】 今後の融資見込みが当初見込みに比べて増加したため、補正要求するもの。 【平成19年度計画】 新規分預託見込額 978,314千円...(A) うち平成19年7月31日現在預託実績額 398,314千円 うち平成19年8月1日以降預託見込額 580,000千円 継続分預託実績額 2,877,592千円...(B) 平成19年度預託見込総額(A+B) 3,856,906千円																				
6. 財源の説明																				
財源内訳の積算基礎																				
財源は、商工業振興資金貸付金元利収入。																				
・8月1日以降支出見込額 580,000千円...(A)																				
・7月31日現在予算残額 250,471千円...(B)																				
(B) - (A) = 329,529千円 330,000千円																				
目的別																				
性質別																				

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	補正前の額	補正後の額	各課要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2503000000												
項	01 商工費							所属課名	商工課												
目	02 商工業振興費	0	346	346	346	0	0	内線番号													
大	064 産業高度集積活性化事業							実施計画	部	活力みなぎる米子	実施計画計上額										
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『産業』がいきいき											
小	00			0	0	0	346		節	地域の活力を生み出す産業のまちづ		0									
細	0		0	0	0	0			細節	商業の活性化											
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳													
事業概要 海外生産比率の高い製造業の国内回帰や地方産業の活性化を図る「企業立地促進法」に基づき、県内産業集積の形成及び活性化を図る「鳥取県産業活性化協議会」へ参画し、同会が策定する基本計画に基づく支援策及び事業による市内産業の振興と雇用の創出を図る。 必要性 国の同意を受けた「基本計画」は、企業立地への支援、産学連携による技術開発支援、新規産業創造支援、税の減免補填措置、規制緩和措置、関係省の関連施策の支援など、地域産業活性化への支援・優遇措置が受けられるため、本市産業の更なる集積集積及び高度化に寄与することができる。								区分		金額		財源		款		項目		節		金額	
								9	旅費	26											
								19	負担金補助及び交付	320											
2. 根拠法令 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律																					
3. 用地の状況																					
4. 基本計画との関連																					
5. 本年度の計画効果																					
1. 平成19年度「鳥取県地域産業活性化協議会」事業計画 ・鳥取県地域産業活性化基本計画（5ヵ年計画）の策定 ・企業誘致等の専門家の設置																					
2. 計画効果 ・基本計画の策定により、企業立地促進法の支援策、優遇策を受けることができ、集積目標業種の高度化、活性化を促進できる。 ・集積目標業種の業界に精通した専門家等の設置により、企業訪問等による企業誘致活動を強化し、基本計画の推進を図ることができる。																					
6. 財源の説明																					
平成19年度鳥取県地域産業活性化協議会予算（単位：千円）																					
全体事業費 10,500千円																					
【内訳】国補助金（全体事業費の2/3）								7,000千円													
県負担金（地域負担の1/2）								1,750千円													
市町村負担金（地域負担の1/2）								1,750千円													
米子市負担金 320千円																					
【内訳】人口割 290千円 = 国調人口149,584人 × 1.942円（千円未満四捨五入）																					
均等割 30千円																					
目的別																					
性質別																					

歳出予算事業概要書

款 項 目	08 04 01	土木費 都市計画費 都市計画総務費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	3002000000					
						うち復活額	一般財源		所属課名	土木課					
大 中 小 細 事業	045 00 00 0	県営街路事業負担金	0	100,099	100,099	100,099	0	0	実施 計画	部	活力みなぎる米子	実施計画計上額			
財源内訳		国庫支出金								県支出金	地方債		その他	一般財源	章
			0	0	0	99,900	0	199	節	交流と連携を育むまちづくり	0				
									細節	総合的な交通体系の整備					
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
1 事業の概要 鳥取県施行の当市内街路事業に対し、本市負担部分の支払いを行うものである。						区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2 事業の必要性 市内各路線の整備、改良が行われることにより、道路交通の安全性及び利便性が向上する。そのために負担金を支払い、円滑な事業の推進を図るものである。						19	負担金補助及び交付	100,099	地方	22	01	03	03	001	99,900
						街路事業（県営事業負担金）									
2. 根拠法令 地方財政法27条															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 補正内容 当初予算要求時には、各路線の事業費が未確定であり、予算要求が不可能であったが、6月19日付けで鳥取県から正式な金額の通知があったため、その数字に基づき予算要求を行うものである。															
6. 財源の説明 地方債 街路事業各路線の負担額とそれぞれの起債充当率から算出したもの。 補助事業 ・米子駅陰田線 3,350,000 × 100% = 3,300,000(10万円未満切捨て) 地方道路交付金事業 ・米子駅陰田線 56,950,000 × 100% = 56,900,000(10万円未満切捨て) ・車尾大谷町線 33,299,000 × 100% = 33,200,000(10万円未満切捨て) 地方特定事業 ・西福原皆生線 5,000,000 × 100% = 5,000,000 単県街路事業 ・米子駅陰田線 600,000 × 100% = 600,000 ・車尾大谷町線 900,000 × 100% = 900,000															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	5502000000								
項	01 教育総務費							所属課名	学校教育課								
目	02 事務局費							内線番号									
大	035 にここサポート支援事業	1,122	7,062	5,940	5,940	0	0	実施 計 画	部	ゆとりある心豊かな米子	実施計画計上額						
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『こころ』がいきいき							
小	00		0	0	0	0	5,940		節	豊かな心を育む人権・教育と歴史・							
細	0		0	0	0	0	5,940		細節	豊かな心を育む学校教育の推進							
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳									
(1)事業の概要 障害に起因した学校生活上の介助や学習支援が必要な児童が在籍している学校に、「特別支援教育支援員」を配置することにより、児童生徒の障害に起因する学校の課題の解消を図る。								区分		金額	財源	款	項	目	節	細節	金額
(2)事業の必要性 学校教育法の改正等を受け、障害のある児童生徒に対して必要な支援を学校は行うことが位置づけられる中で、発達障害のある児童生徒を含めて支援を行うため支援員の配置が可能となるよう国は地方財政措置を行いました。本市においても、障害のある児童生徒に学校が十分な対応がとれず、学級崩壊や学校不適應等の深刻な状況が見られるため、人的配置による支援を行うなど課題の解消に向けて緊急に対応する必要がある。								1 報酬		5,940							
2. 根拠法令 学校教育法75条、発達障害者支援法8条																	
3. 用地の状況																	
4. 基本計画との関連 3-(2) 8特別支援教育の充実																	
5. 本年度の計画効果																	
(1)事業計画 配置されている特別支援教育支援員9名を増員し10名とする。 報酬は、勤務実態に応じて1時間あたり1,100円を月単位で支出 事業費 5,940千円(報酬) @1,100円×600時間(10月~3月)×9人 配置校 現況の1名を増員し、小学校7校と中学校3校の10校に配置																	
(2)事業効果 発達障害の子どもの対応を行うことにより、学級崩壊や学校不適應等の学校課題の解消を図ることができる。								6. 財源の説明 すべて一般財源									
目的別 性質別																	

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 06 保健体育費 03 体育施設費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	所属課コード		所属課名		内線番号			
						うち復活額	一般財源	5506000000	体育課				
大 事 業	014 東山体育館整備事業	0	15,000	21,844	15,000	0	0	実施計画計上額					
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
小 事 業	00		0	0	0	0	15,000						
細 事 業	0		0	0	0	0	15,000						
1. 事業の概要と必要性 東山体育館の床材が約30ヶ所ほど、捲れあがっている。テープを張る処置をしたが、効果が無かったため、7月1日から9月30日までの間、東山体育館を使用停止にしている。 このような状況の原因は、温度・湿度の高低差により、床材が反り返ったものであると考えられる。						節		本年度の財源内訳					
						区分	金額	財源	款	項	目	節	金額
						15	工事請負費	15,000					
2. 根拠法令 スポーツ振興法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 東山体育館の床面全面張替え													
6. 財源の説明 一般財源													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	11	公債費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	104000000													
項	01	公債費							所属課名	財政課													
目	03	公債諸費							内線番号														
大	003	住民参加型市場公募債発行事業	0	1,600	1,600	1,600	0	0	実施 計 画	部	みんなのための市役所	実施計画計上額											
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『市役所』がいいきいき												
小	00			0	0	0	0	1,600		節	市民に信頼される市役所づくり												
細	0			0	0	0	0	1,600		細節	市民との協働												
										0													
1. 事業の概要と必要性										本年度の財源内訳													
財政投融资改革の流れにおいて、財政融資資金や公営企業金融公庫資金などの公的資金を増額してゆくことは困難であり、民間資金にシフトせざるを得ない状況にある。今後、本市においても縁故債等により自力調達的重要性が一層増し、地方債の個人消化公募化を通じ、住民参加型市場公募債を含め民間資金の調達の多様化を図らねばならない。その具現化策として、「平成19年度 第1回よなご市民債」(仮称)を本年度に発行しようとするもの。										節		金額		財源		款		項目		節		金額	
2. 根拠法令										12		役務費											
地方財政法第5条の5 ほか																		1,600					
3. 用地の状況																							
4. 基本計画との関連																							
5. 本年度の計画効果																							
市民の行政への参画意識の高揚を図り、市民との協働によるまちづくりを推進するという観点から、市民に密着した小学校給食調理場整備事業について、住民参加型市場公募債の発行を行う。 本年度においては、取扱金融機関を決定し、2億円の発行を行う。その契約に係る引受手数料及び受託手数料を補正するもの。 次年度以降は、購入者への利息及び元金の償還はもとより、金融機関への利金支払手数料及び元金償還手数料が必要となる。																							
【補正内容】																							
○公募債発行に係る引受手数料及び受託手数料として																							
発行額(円) 割合 = 1,600,000 円																							
200,000,000 × 0.8%																							
6. 財源の説明																							
○財源																							
全て一般財源																							
目的別																							
性質別																							